

南あわじ市 平成 22 年度 事務事業評価シート  新規  継続

( 事業 委託 補助用 )

I 基本事項

		整理番号	1280
事業名	人権啓発	予算科目	会計 一般会計・1
担当部課名	教育部 人権教育課		款 教育費・10款
電話	0799 - 37 - 3019		項 社会教育費・5項
事業分類	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	目 人権教育推進費・6目
			人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 第5条
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	人づくり_知恵あふれ_郷土愛が満ちるまちづくり_	
	まちづくりの目標	一人ひとりが明日を拓くリーダー【教育】	
	施策目標	子ども達や市民が、南あわじ市の未来を切り拓くための、多様な能力を身につける機会を提供する	
該当する事業について「 」を選択		施策的事业	業務委託
			負担金補助

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に)	
		市民 (対象人数：平成22年3月末現在)	対象人数(人)
			52,012
	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入)	ユニバーサル社会の実現をめざして、全ての人々が安全・安心して生活できる差別の無い明るい社会を享受するため、また、市民一人一人が豊かさを共感できるまちづくりが実践されるために、市民の自主的な学習会への参加と自己点検によって町中に啓発物やモラルが行き届いた、人に優しいまちづくりをめざす。	
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか)	
		日本固有の部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消をめざし、差別を無くそうとする意識を高めるため、時代背景にあったタイムリーな啓発映画や子どもたちの作文、絵画などを活用しながら、まちづくりのなかで市民が自主的、自発的に取り組みを拡げていくよう人権の日常化を目標に多くの人々が分かりやすい学習機会の提供を図る。	
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など)	
	教育の保障や就労機会の均等など、あらゆる条件をも信条、人種、思想、性別、門地などによる差別を受けない社会は憲法に認められた普遍的権利とされており、国民の義務と行政責任のうえに構築されなければならない。 兵庫県人権教育及び啓発に関する総合推進指針の下に、あらゆる場面で「差別をしない差別をさせない」運動の展開が喫緊の課題として全県下で取り組んでいる。		
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ( )	
	事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 22 年度 ~ 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 23 年度 <input type="checkbox"/> 設定なし	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)		
	<input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input checked="" type="checkbox"/> 新市から		

### Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

事業に対する 目標の設定	指標名	人権講演会の開催や啓発物の頒布など					指標単位 人
	指標説明 (指標算出 方法等)	人権講演会や研修会並びに強調月間や週間における各種イベント 事業への集客数によって市民意識の動きを読む。もちろん、アン ケートなどの直接的な意識調査をも踏まえた実績を重要としてい る。					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標値			1,700	2,000	2,100	
	実績値			2,000	2,000	2,100	
	達成度 (%)	-	-	117.6	100.0	100.0	
目標値設定 の考え方	講演会や研修会など集客目標を立てた人権啓発イベントなどを実 施し、市民の参加や意識調査などを実施しながら目標数値を設定し ている。						
資源配分 (インプット)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	直接事業費 (千円)	950	1,466	1,701	1,766	1,782	
	報償費		449	680	660	50	
	旅費			0	0	0	
	需用費(消耗品費・印刷製本費)	950	761	821	906	682	
	役務費(折込手数料)		56	0	0	0	
	委託料(講演会講師派遣)					650	
	備品購入費		200	200	200	400	
	財源 (千円)						
	国						
	県		566	566	566	566	
	起債						
	その他				30		
	一般財源[A]	950	900	1,135	1,170	1,216	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	0	0	0	
	平均人件費(1日当り)	30.1	27.9	28.2	27.4	27.4	
	事業量1(事業に要した日数)						
事業量2(事業に要した人数)							
年間経費([A]+[B])	950	900	1,135	1,170	1,216		
「目的」対象人数1人当り経費 (円)	18.3	17.3	21.8	22.5	23.4		
経費に関する 補足説明	平成21年度まで決算額。平成22年度以降当初予算額。						

#### IV Check (事業の自己評価・一次評価)

		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
達成度	目標達成度	%	-	-	117.6	100.0	100.0	
	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) 人権啓発事業は、8月の強調月間や12月の人権週間を重要な推進期間とし、講演会や研修会など1,000~1,500人の参加を目標に定めて実施している。						自己評価 (5点評価)	
								4
有効性	(住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。) 人権教育・啓発は国民の義務として課されているが、人権は他人事として捕らえられがちで可もなく不可もなく分析が難しい反面、自分のこととなると非常に厳しい視点の事象として現れる。ところが、市民満足度は非常に計りにくく、課題としては人権に対する無関心である怖さに気づかせる啓発への取り組みが必要である。						自己評価 (5点評価)	
効率性	事業単価	円	18.3	17.3	21.8	22.5	23.4	
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 情報メディアなどの活用とタイムリーな啓発資料、物資などの配布や関係機関との協働作業による意識啓発を推進する必要がある。						自己評価 (5点評価)	
								4
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高		<input type="checkbox"/> 中		<input type="checkbox"/> 低		
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 成果として非常に現れにくいものであるが、日常的に国民の権利として保障されたものであり、国民は基より、行政には主体的に事業実施する責任がある。						自己評価 (5点評価)	
								5
総合評価	自己評価をふまえた現状分析		<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p><b>評価グラフ</b></p> </div>					
	人権啓発の推進については、見えにくい効果を期待するものであり、中長期的な計画立案は非常に難しく、政治や経済の状況によって流動的な取組が求められるところから啓発を模索しなければならない。 人権文化を築く意味から、市民アンケートなど意識調査を実施し、且つ差別的現実など場面ごとの意識も計りながら市民満足度を高める重要性があると判断している。							

## V Action & Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成23年度にできる改善・改革	平成24年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>人権教育・啓発活動については継続が抑止力となって市民の安全・安心が享受されているもので、事業の必要性は非常に高いものと思われる。</p> <p>講演会や研修会など人権啓発イベントなどを実施し、市民の参加や意識調査などを行っていく。</p>	<p>同左。</p>
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	<p><b>仮に</b>事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)</p> <p>事業の中止などによる影響として考えられるものとしては、法律の有効性など憲法で保障されている人権が無視されかねない。また、人間関係にスムーズさを欠き、お互いのチェック機能が低下し、人権意識が働かなくなってくると考えられる。</p> <p>費用対効果の視点からは、非常に難しくデリケートな問題と捉えている。</p>	